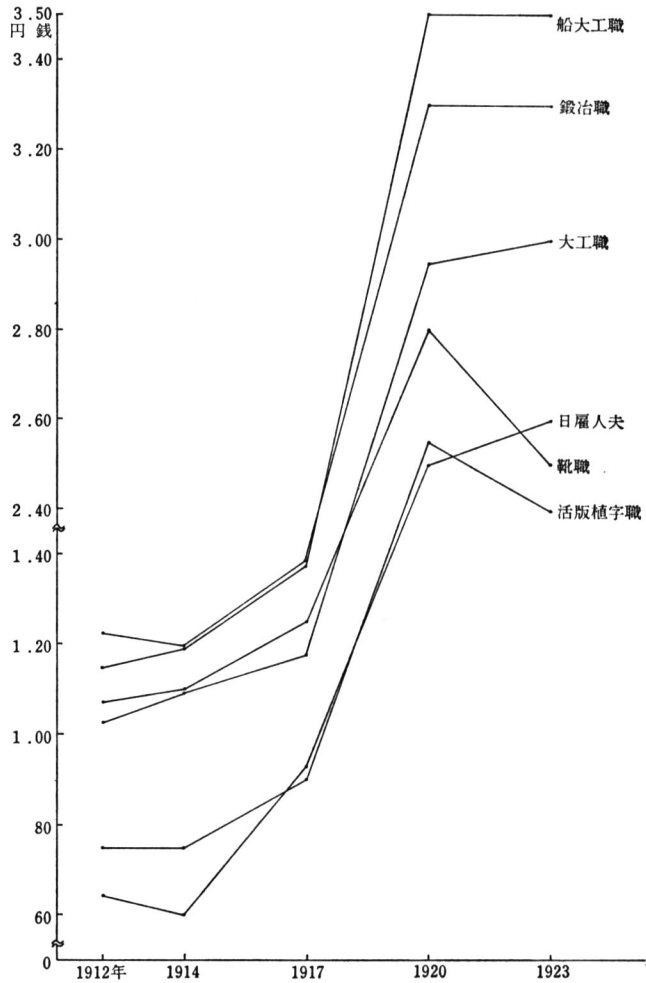


図4-2 職工・職人一日当たりの賃銭（横浜市）



注 『神奈川県統計書』より作成

計費は一円二〇〜三〇銭に達していた。それを基準としてさきの賃金表を見直すと、この平均水準を上回っていたのは船大工などの職人や高度の熟練工だけであり、活版植字職や日雇人夫などはぎりぎりの賃金水準にとどまっており、図四一でみた紡績男工などはその水準にすら達せず、女工の賃金と合計してやっと酒・煙草などを除いた生計費水準に達するかしないかと

け米価の高騰は庶民に大きな打撃をあたえたのである。

試みに一九一八（大正七）年における職工の生活費の一部をみておくと、表四一三〇のとおりである。ただし、酒・煙草・娯楽費の選択的消費を除いた基礎的消費をカバーしているに過ぎないが、それでも家族四―五人だとすると、一日の生

表4-30 職工の生活費
(1918年)

家族数	1月当たり		1日当たり	
	円	銭厘	円	銭厘
2人	26.	28.6		87.6
3	31.	28.8	1.04.	3
4	36.	27.5	1.20.	9
5	39.	81.0	1.32.	7
6	41.	20.1	1.37.	3
7	47.	26.5	1.57.	6
8	55.	11.4	1.83.	7

注 『神奈川県労働運動史』戦前編より作成。1日当たりの数字は1月当たりの生活費を30で割った。酒、煙草、娯楽費を除く。

いう状態にあったのである。

富山県の漁村に端を発した米騒動は、短期間のうちに全国三府三〇余県に飛大し、米の廉売哀願運動、米の所有者・投機業者などへの脅迫、家屋の破壊、デモなど多彩な形態をとって展開された。これにたいして、警察・軍隊の武力が行使され、運動は制圧され、検挙者数は全国で数万人に達した。神奈川県でも一九一八年八月に、横浜・横須賀市で不穏な動きがあったが、大きな騒動にはならなかった。それは、騒動の波及を察知した県当局がいち早く外米の廉売をおこない、また富豪による多額の寄付が集まり、いろいろな対策が比較的タイミングよく実施されたことによるといわれている。

こうした騒動の反面、この時期の工業を中心とした産業の発展により、労働者の文化的な生活は確かに豊かになった。たとえば、電燈が横浜を中心とした各地に広く普及し、また川崎の工業地帯では「女工らしい若い女性が派手な衣裳を身につけて、活動写真館へ吸いこまれてゆく。一方羽織に水色縮緬の兵児帯をしめ中折帽子に二重廻しを羽織った服装は、どうみても若紳士だが、……これが職工成金の連中だ」(神奈川県知事室『神奈川の近代化』一四六ページ)といわれるような情景も、大戦ブ

ーム期にはみられたのである。川崎の町にも、工場の煙の下、料理屋・待合・寄席・活動写真館などの歓楽街が急速に形成されていった。

友愛会の組織化と大戦中の賃上げ争議 一九一〇(明治四十三年)年の大逆事件以降「冬の時代」にあった労働運動も、大正期になると重工業を中心と

した産業の急速な発展と「大正デモクラシー」という雰囲気のおかげで再び活発化し、わが国における本格的な労働運動の抬頭の時期となったのである。雪解けを告げたのは、前述した一九一二年八月の鈴木文治を中心とする友愛会の設

立であった。相互扶助的・修養団体的な性格が強かった友愛会は、設立当初は労使協調主義的な職業別組合主義を旨としていた。一九一三年六月には、友愛会の最初の支部である川崎支部が、東京電気川崎工場や日本蓄音器商会の工員数十名によって設立された。しかし、友愛会の声価が一躍高められたのは、前述のように日本蓄音器商会の争議の仲裁に成功したことであった。もっとも翌一四年には日本蓄音器は従業員員の三分の一にも及ぶ人員整理が実施されたが、それに対し友愛会川崎支部は、退職者に対する同情ある告別式をしただけであった。しかし、その後、友愛会は組織を拡大させ、のちの日本海員組合に発展した友愛会海員支部なども設立され、一九一六年には会員数一万九五四人を擁するまでになり、東京に次ぐ支部となった。こうした発展とともに、共済組合的な性格が強かった友愛会も、漸次近代的な労働組合に脱皮していったのである。だが、大正前期の労働運動はまだそれほど活発ではなかったが、第一次大戦期になるとロシア革命やドイツ革命などの影響、さらに前述のような戦争による好況と激しい物価騰貴などによって、労働運動は活発化し、労働争議も頻発した。米騒動が発生した一九一八年、労働争議はにわかに活発化し、米をはじめとした諸物価が高騰したため、賃上げを要求するストライキが相次ぎ、一部では米騒動に関連して暴動化するほどであった。

一九一八年二月に起きた浦賀船渠の同盟罷業は、社内の酒保に対する不平と賃金の三割増額を要求したものであったが、この争議で注目されるのは、労働者側に組長レベルの職場管理者が含まれていたことと、最終的な調停を警察がおこなったことである。すなわち、同盟罷業をおこなったのは、職工五三一四名、伍長六九九名、組長一四九名、常雇四〇〇名であり、職工会社の調停役としてこの組長が活躍しており、この段階では現場監督者が職場の古参労働者として労働者の要求を会社側と交渉していたのである。しかし、生産過程の管理体制が強まるとともに、徐々にこうした現場監督者は末端職制としての機能を強めていくのである。また、交渉がもつれた段階で、調停を警察部長に一任し、その後の協議によって争議を解決していたの

である。また日本人造船系では、職工の賃上げと臨時手当を要求して同盟罷業をおこなったが、会社側がスト参加者の全員解雇を通告したため、「内外に待ちいたる男女三〇〇余名大いに憤慨し、工場内に入り機械・器具・製糸等を手当り次第に毀損、殊に女工等の暴行振りはめざましきものあり」(『新報』一九一八年八月十九日)とあるように暴動化している。このように、労働争議の経験の浅いうえに労働者の組織も労使関係も成熟していなかったために、しばしば争議そのものが暴動化する場合が多かった。

翌一九九年は、戦後景気のなかで物価騰貴は一段と激化し、実質賃金は戦前を下回るようになったため、ロシア革命・米騒動などの影響も加わって、労働運動は激しく盛り上がった。七月、横浜船渠の職工三〇〇〇人が賃金三割増額を要求して一割五分増に成功したのを皮切りに、横浜市内外印刷工二三〇〇余名の賃上げ要求、横浜港沖人足五〇〇名の増給二割達成、内田造船所の七月二三〇〇名と八月の一三〇〇名の再度にわたる争議、十月の浅野造船五〇〇〇名および日本鋼管三〇〇〇余名の八時間制要求争議などがみられた。さらに、争議は規模の大小、業種を問わず、ビール工・石工・ペンキ工・車力から湯屋三助まで、広く及んでいる。このうち、印刷工・石工・ペンキ工・沖仲仕人夫などは、争議集団を組織して交渉にあたり、職工組合の設立準備を整えたところもあった。これらの争議の要求は、物価騰貴による大幅賃上げが多いが、他方で新たに八時間労働制の要求も本格化した。一九二〇年に八時間労働制を実施した工場は、全国で二一九、神奈川県では一〇工場あった。また、二〇年の県下争議件数は四二件、参加人員三〇六三八名(うち八件は人員不詳)、スト参加者は不明一件を除く一五件で五五九〇人にも達している。総争議のうち成功一〇件、半成功八件、失敗四件、ほか不明二〇件となっている。また、県下の組合組織は、一一団体一万三六六五人が組合に組織されていた(『神奈川県労働運動史』戦前編による)。

友愛会の労働組合

化と恐慌下の争議

こうした労働運動の高揚のなかで、友愛会も一九一八年に職業別組織化への思い切った改革をおこなった。さうした労働運動の高揚のなかで、友愛会も一九一八年に職業別組織化への思い切った改革をおこなった。さらに一九九年には、大日本労働総同盟友愛会と改称し、従来の共済組合的性格の強い組織から、近代的な労働組合へと脱皮していくとともに、徐々に戦闘的な組合主義を確立していった。一九九年になると、戦後景気は一転して反動恐慌となって労働者を襲った。とくに戦時中急膨張した造船業の受けた打撃は深刻であり、大量の人員整理が相次いだ。一九九年の横浜船渠の九〇〇名解雇を手はじめに、二二年の横浜造船所（二五〇〇名解雇）、内田造船所の閉鎖による全員解雇（二六〇〇名）、浅野造船所、浦賀船渠もこれに続いて人員整理を実施した。こうして、戦後反動恐慌は、労働運動を攻勢から防御に転換させ、要求は賃上げや解雇の反対となり、ストライキ件数は減少する反面、争議は激化ないし長期化していった。内田造船所の閉鎖にともなう争議は、鈴木文治の応援もあって解決したが、争議の過程で横浜造船工組合が結成され、のちに横浜船渠その他の造船工も含めた組織となり、翌二二年三月まで京浜の造船関係の争議を指導することになった。また二二年に解雇手当と退職手当の増額を要求して起こった横浜船渠の大争議は、労働者側の敗北に終わり、以後、労働組合は組織的な後退を続けて自然消滅してしまった。闘争は当初、御用組合であった造船技連合会と横浜造船工組合が合体して、横浜造船機同盟会を組織して職工全員が一致して会社に対抗したが、会社側の徹底した組合壊滅方針と警察の圧迫とによって、組合側の完全な敗北に終わった。

他方、一九二〇年に起きた横浜港沖仲仕争議は、それまでの前期的な労使関係を崩壊させ、横浜仲仕同盟会を結成させたのであった。それまで荷役の仕事は、船会社―荷扱業者―人夫請負組合という系列のもとでおこなわれ、港湾労働者は人夫供給業者の同業組合である人夫請負組合に支配されていた。港湾労働者は、鑑札を持っている「甲種人夫」とそれを持たない「乙種人夫」からなっていたが、二〇年三月二十七日から四月五日までの一〇日間、賃金引上げと待遇改善を要求して、甲種人

夫、乙種人夫合わせて一五〇〇名が、ストライキとサボタージュによる争議を起こした。四月七日には横浜港労働組合が結成され、人夫請負組合は明文化された待遇条件が打ち出され、争議は労働者側の勝利で終息した。その後、人夫請負組合は、横浜港労働組合を横浜港仲仕共済会へと吸収したが、共済会から排除された乙種人夫は、独自に横浜仲仕同盟会を結成した。結成当初の組合員は三五〇名で、そのうちも組合員数はあまり伸びなかったが、二〇年五月一日に、全国に先がけてわが国初のメーデーを挙行するとともに、沖仲仕の休憩所を設置するなど、その活動は活発であった。

第二章 貿易・海運・交通の動向

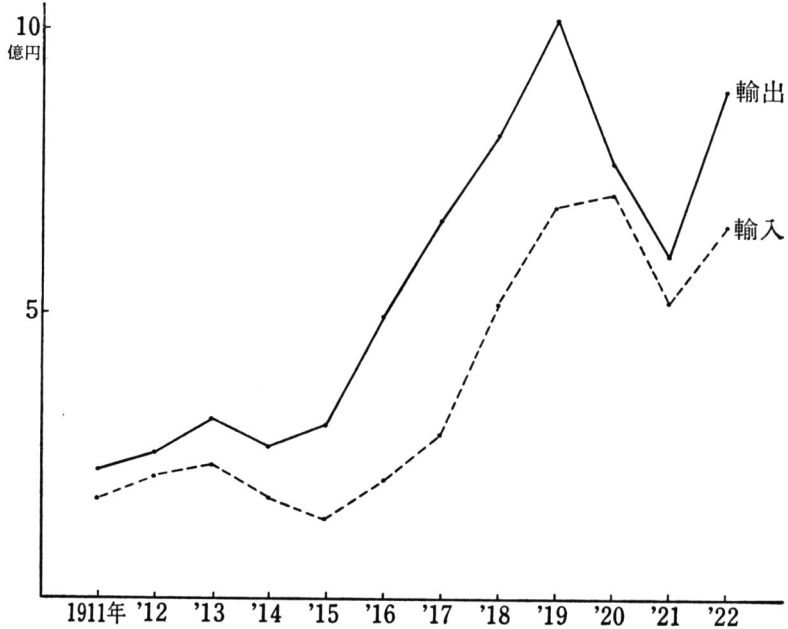
第一節 大戦前後の生糸貿易

一 大戦と横浜貿易商

大戦と横浜貿易 日露戦争のち、一九〇七（明治四十）年の世界恐慌の影響をうけて戦後恐慌に見舞われた日本経済は、恐慌から立ち直りがはかばかしくなかった。一九一一年前後には、一時、中間景気が出現したものの、一三年には再び景気は後退してしまい、日本経済は、行詰りといわれるような不況状態を続けていた。そこに一九一四年七月に、第一次世界大戦が勃発し、日本資本主義は、大きな転換をとげることとなった。大戦勃発直後は、先行きの見通しがたたないために、むしろ恐慌状態に近い混乱が生じたが、やがて輸出急増にはじまる大戦ブームが訪れ、重化学工業をはじめ諸産業は飛躍的な発展を示した。一九一八年に大戦は終わったが、一時的な反動不況のちに、日本経済は戦後ブームを迎え、大戦時にまさる好況局面が展開した。しかし、一九二〇（大正九）年には、世界各国にさきがけて、本格的な戦後反動恐慌に見舞われ、急膨張した日本経済は、激烈な収縮期を経験したのである。

大戦前後の横浜貿易の推移をみると、図四一三のとおりである。一九一三年までゆるやかに拡大していた輸出入額は、大戦

図4-3 横浜の貿易（1911—1922年）



注 「大日本外国貿易年表」の数値。『横浜市史』資料編2 104, 131ページによる。

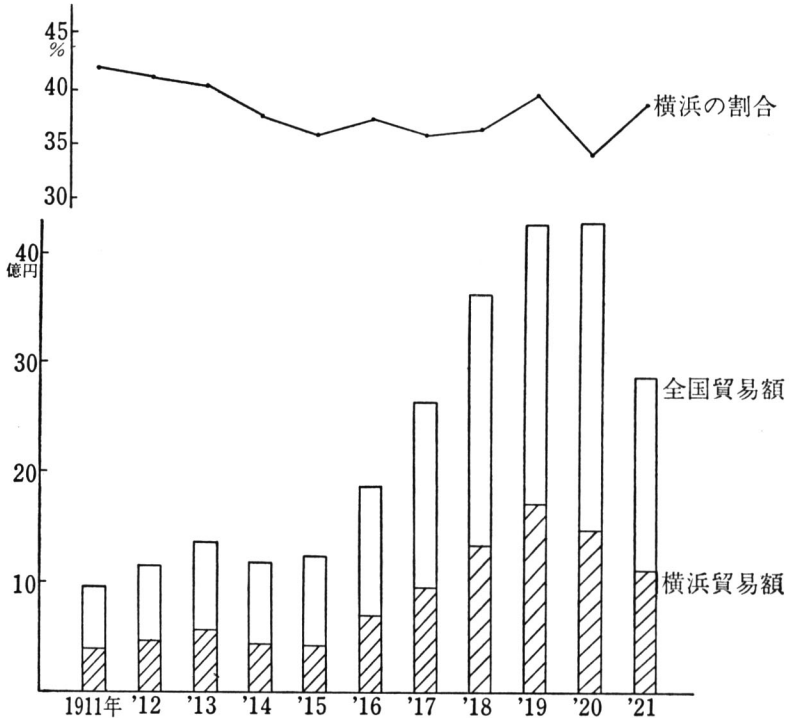
勃発の一九一四年には、かなり大幅に減少し、翌一五年に入っても、輸出はやや回復したが、輸入は減少を続ける状態であった。ところが、一九一六年から、輸出は急速な拡大傾向に入り、輸入もやや遅れたかたちではあるが、同様に急拡大を示すにいった。輸出額は、一九一五年の三億〇五九五万円から一九一九年には一〇億一九三二万円と約三・三倍に拡大し、輸入額も同じ期間に一億四〇三五万円から六億八九四三万円へと約四・九倍に拡大した。横浜輸出額が一九一三年に三億円に達するまでには、一八九九年に一億円をこえて以来一四年間、一億円に達するまでには、一八八六年に三〇〇〇万円をこえて以来一三年間の時間の経過が必要であったのであるから、わずか四年間で輸出が三・三倍の拡大をとげたことは、横浜開港直後の初期成長を別として、横浜貿易にとって未曾有の出来事であった。輸入拡大も、それまでの輸入急増期である日清戦争をはさん

だ一八九一年から九八年の七年間で三・八倍、日露戦争をはさんだ一九〇一年から一九〇五年の四年間で二・一倍という数値とくらべて、四年間で四・九倍は、まさに驚くべき伸び率であった。

拡大が急であっただけに、その反動もまた激しかった。一九二〇年春からの戦後恐慌のなかで横浜輸出は、一九二一年には六億〇二九万圓に激減した。輸入も戦後ブーム期発注分の着港で一九二〇年にはなお増勢を示したものの、一九二一年には五億二〇四〇万圓に激減した。ピーク時に対する減少率は、輸出が四一割、輸入が二七割に達している。開港直後の変動は別として、それまでの貿易収縮例とくらべると、輸出は、一八九〇年恐慌時（一八八九―九〇年）の減少率が二三割、生糸不況の一八九六年が対前年二七割減であり、戦後恐慌の一九二〇年の対前年二五割減、一九二一年の対前年二二割減は、単年減少率では新記録ではないが、二年連続の大幅減少は未曾有な事例であり、ピークからの落ち込みは、かつてない激しいものであった。これにたいして、戦後恐慌時の横浜輸入の減少率は、一八九〇年恐慌時（一八九〇―九一年）の二九割や、日露戦争後のピーク時からの減少率三一割（一九〇五年に対する一九〇九年の減少率）、あるいは大戦勃発直後の減少率四〇割（一九一三年に対する一九一五年の減少率）にくらべると、やや低く、輸入減退の程度は、未経験のものではなかったといえる。

全国貿易の動向は、図四―四のように、ほぼ横浜貿易と同様の変動を示している。全国貿易額（輸出入合計額）に占める横浜貿易額の割合は、一九一一年の四二割から一五年には三六割にまで低下し、その後の貿易急増期には三七割前後の水準を保つが、一九一九年、二〇年、二一年と高低が著しい。明治期を通しての横浜貿易の地位的な低下は、おもに神戸・大阪両港の貿易額の拡大によるものであったが、一九一〇年代前半のそれは、とくに大阪港の伸長によるものであった。全国貿易に占める大阪港の割合は、一九一一年の六・六割から一五年には一一・六割に拡大している（『日本貿易精覽』）。横浜は、神戸に続いて大阪にも追い上げられるかたちにはじめたわけである。また、一九一四年には、輸出入合計額で、はじめて、横浜

図4-4 全国貿易と横浜（1911—1921年）



注 『大日本外国貿易年表』の値数。貿易額は輸出額と輸入額の合計。横浜の割合は、全国貿易額に対する横浜貿易額の百分比。『横浜市史』資料編2 40, 60, 104, 131ページによる。

は神戸に抜かれた。一九一六年には、横浜が第一位にもどるが、その後、一七年、二〇年と神戸が第一位になり、関東大震災（一九二三年）以降は、完全に第一位港の座を神戸に譲ることになる。日本綿業が綿糸輸出から綿布輸出へと高度化しつつ発展するなかで生じた変化であった。なお、一九二〇年恐慌の影響は、全国貿易額では、二〇年にほとんど増勢が止まり、二一年に急減するというかたちであらわれているが、横浜貿易は、一九二〇年から二一年と二年連続の減退のかたちになっている。これは、一九一九年の横浜輸出が、生糸輸出の急伸で高水準に達したところに、翌二〇年の生糸輸出崩落が生じたためであり、横浜貿易の特殊性を示すものといえる。大戦にともなう生糸貿易の激変は、横浜貿易史に、いくつかの大きな痕跡を残した。

帝國蚕糸株式会社

(第一次)の活動

第一次大戦の勃発は、国際商品である生糸の取引には、悲観要因と受けとられ、生糸相場は暴落した。(第一次)の活動 一九一四(大正三)年六月の新糸市場では、一〇〇斤一〇〇〇円(信州上一番格)をこえる高値で取引がはじまっていたが、ドイツとフランス・イギリスの間に戦端がひらかれた八月初めには、七八〇円に暴落し、十月には七〇〇円という安値にまでいたった。横浜蚕糸貿易商同業組合は、八月に各地の製糸家に通牒を送って、生糸市場の前途は不明であり、海上保険料の暴騰、外国為替の暴騰と取組困難で、輸出商談は停滞しているので、夏秋蚕向けの資金融資を中止する旨を告げ、生糸生産を縮減するよう勧告した(『大正三、四年蚕糸業救済の顛末』。本項は、特記のほかは本書による)。

このような事態にたいして、大日本蚕糸会は、八月に製糸家に文書を発して、アメリカの富力が戦争によって増大し絹の需要が激増するのは火を見るより明らかであり、欧州からの輸入が途絶すると、日本生糸に対する需要が増加するのは疑いなく、生糸生産の縮減を要請し、政府当局はとりあえず、鉄道運賃の低減と「戦時に備えよと激励した。一方、大日本蚕糸会は、政府に適当な処置を要請し、政府当局はとりあえず、鉄道運賃の低減と「戦時海上保険補償法」の制定、日本銀行の特別融通などの措置を講じた。日本銀行は、それまでおこなっていなかった夏秋繭買入資金の供給を開始し、本支店合計で四〇〇万円近くまで特別融通枠をひろげて、製糸資金の需要に応えた(日本銀行「戦時ニ於ケル日本銀行ノ施設」、『日本金融史資料』明治大正編 第二巻所収)。

横浜蚕糸貿易商同業組合の呼びかけで九月に開かれた全国製糸家大会では、夜業廃止と十二月以降の繰業休止が決議され、十月には、横浜蚕糸貿易商有志総会で、最低売却価格を七〇〇円(信州上一番格、一〇〇斤)とし、十一月十日以降荷受けを停止することが決議された。このことから、生糸相場はやや持ち直しはじめたが、横浜の滞荷生糸は、十一月末で五万梱をこえており、滞荷金融対策が緊要課題となった。日本銀行と市中銀行は、とりあえず融資回収の延期に応じることとしたが、蚕糸

関係者は、生糸担保の特別救済融資の実施を政府・日本銀行に要請した。十二月開会の第三五回帝国議会では、政友会提案の蚕糸業救済補償法案と政府提案の蚕糸業救済法案とが審議されるはこびになったが、二箇師団増設問題で十二月二十五日に衆議院が解散となり、救済立法は流れてしまった。政府は、緊急勅令による蚕糸業救済措置をはかるべく、翌一九一五年一月に、緊急勅令案を枢密院に回付したが、枢密院の同意が得られず、いたずらに時が過ぎていった。

農商務省は、二月末に蚕糸業諮問会を開催し「時局に対し今後蚕糸業者の執る可き処置如何」などの諮問審議を求めたが、出席者は、政府の救済政策実行が先決問題であると政府側に迫り、諮問審議に入ること拒否するという、異例な事態となった。同じ時に、横浜蚕糸貿易商同業組合は、緊急協議会を開いて、政府の救済措置が実行されるまでは春挽製糸を延期するよう製糸家に勧告すること、最低売却価格を七六〇円(信州上一番格、一〇〇斤)とすることなどを決定した。一方、大日本蚕糸会は、救済政策実現のための実行委員会を組織して、益田孝を委員長に、渋沢栄一らと連携しながら政府に働きかけていたが、二月二十七日には、蚕糸救済組合設立案を政府に提案した。これは、政府出資金五〇〇万円、民間出資金二〇〇万円の組合を設立して生糸の買上げをおこない、相場の回復をまって保有生糸を売却する案であった。かつて、一八七四(明治七)年に蚕種紙買入所を設けて蚕種恐慌に対処した経験(本書第一編第一章第一節四参照)が、甦ったかたちの対応策である。

政府は緊急勅令による救済をあきらめて、行政的手段で対策を講ずることとし、三月三日に開かれた三回目の全国蚕糸業者大会の解散間際に、官民協同組織の生糸買入機関設置を発表した。そして、三月二十日に帝国蚕糸株式会社の創立総会が開かれ、救済措置が実行に移された。帝国蚕糸は、資本金二〇〇万円(払込資本金一〇〇万円)を、横浜生糸売込商に地方製糸家をまじえた民間人が全額出資し、政府は五〇〇万円を営業資金として出金するかたちで設立された。同社には政府命令書が発せられ、政府の監督下に、生糸の買入れ・売却をおこない、会社解散時に損失が生じた場合は政府出金で補填し、利益が残る場

合（配当年八分支払い後）には政府に納付することが規定された。社長には原富太郎、副社長には茂木惣兵衛が就任し、相談役に渋沢栄一・益田孝・小野光景らを配した。

帝国蚕糸は、内規によって、横浜在荷生糸を八〇〇円未満（信州上一番格、一〇〇斤）の価格で買い入れることとなった。生糸買入資金は、払込資本金一〇〇万円に政府出金五〇〇万円を加えた元資金と、借入金一八〇〇万円の合計二四〇〇万円、約二七〇万斤、四万八〇〇〇梱を買収し、約一年間積置（保管）後、適宜売却する予定であった。横浜滞荷は二万梱、春挽糸入荷高は六万梱と見積られていたから、当面横浜に集まる生糸の六〇割を買い上げる計画である。帝国蚕糸の設立がひとつの好材料となって、生糸市況は、一九一五年四月には八〇〇円以上に回復したから、しばらくは帝国蚕糸の活動する余地はなかった。四月下旬に市況が軟化したため、帝国蚕糸は第一次買収に着手し、横浜生糸合名会社と三井物産横浜支店に買入れを委託し、三二九四梱分約九万斤を買入れ、市況回復をはかった。その後、五月中旬に再び市況が軟化し、第二次買収に出動する必要が生じたが、その時には、帝国蚕糸の存続問題が起こっていた。

一九一五年新糸の登場期を前にして、帝国蚕糸の役員は、現在の資金力では新糸救済に出動するのは困難であり、政府出金をさらに五〇〇万円追加する必要があるとの意見を持って政府と折衝した。しかし、政府は追加出金を拒否したので、会社存続か解散かが問題となったのである。結局、政府は五月二十一日の閣議で会社解散を決定し、ただちに命令書を発して、会社の現有資金の範囲で一九一四年度生糸の買入れをおこなったうえ解散するよう指令した。

帝国蚕糸は五月二十七日から五日間、第二次買収に出動し、約五九万斤を委託買い入れし、活動を停止した。二回の買入れ活動で、五六一万円の資金をついやして約六八万斤を買い入れたことになった。帝国蚕糸の解散決定後、生糸市況は七三五円（信州上一番格、六月四日）まで下落したが、新糸は七五〇円（六月二十三日）を初相場に、次第に回復し、八月下旬に八〇〇円

台に乗り、九月に九〇〇円、十一月に一〇〇〇円と高騰することになった。開戦直後の混迷期を脱して、大戦ブームが訪れたのである。帝国蚕糸株式会社は、六月十五日に解散を決議し、清算に入った。そして、翌一六年春に買入生糸を売却し、結局、一六九万円の残余利益を国庫に納付して清算を完了した。帝国蚕糸の存在は、一九一五年春の市況維持に大きな力を持ったわけで、蚕糸業界が最も苦しい時期をしのぐ力となったといえよう。

帝国蚕糸株式会社

(第二次)の活動

大戦ブームのなかで生糸市場は活況を続け、一九一六(大正五)年には最高一三五〇円(信州上一番格、一〇〇斤)、最低一〇三〇円、一七年には最高一七五〇円、最低一二二五円、一八年には最高一六五〇円最低一三〇〇円、と生糸価格は上昇傾向をたどった。一九一八年十一月の大戦終結も、一時的な価格下落をもたらしただけで、翌一九年二月以降、生糸価格は上昇し、六月には二〇〇〇円を突破してなおも熱狂的なブームが続き、十二月には三四三〇円に達した。そして一九二〇年一月には、ついに四三六〇円という空前の高値が出現した(『大正九、十年第二次蚕糸業救済の顛末』。以下、本項は本書による)。

しかし、この高値は、投機価格であって実需はともなっておらず、すでに、アメリカ市場には八万梱に近い滞荷が存在する状態であったから、投機的糸価高騰は限界に達していた。二月には、海底電線の故障をきっかけに市況は反落し、そのうちも乱高下が激しく、不安定な様相を呈するにいたった。三月十五日の株式市場における株価暴落は、戦後恐慌の発端となったが、この時には生糸市場の混乱はさほどではなかった。しかし、四月に入って、大阪の増田ビル・ブローカー銀行の破綻から株式市況が再度の暴落を演ずるにおよんで、恐慌現象は生糸市場にもあらわれ、四月十六日から四日間横浜生糸取引所は立会いを停止するにいたった。四月初め三三六〇円の現物相場(信州上一番格)は、四月末に二〇〇〇円に下落した。五月に入って横浜生糸取引所は再び五日間立会いを停止し、現物相場は五月三日に一八〇〇円となった。五月二十四日茂木商店の破綻によ

って七十四銀行が休業するにいたると、横浜経済界は大混乱におちいり、生糸取引所は三度目の立会い停止をおこない、現物相場は一五〇〇円に下落した。

生糸暴落に対処して、横浜蚕糸貿易商同業組合は、五月三日の有志会で、一八〇〇円以下売止めの協定を決議したが、効果はなく、六月三日の蚕糸業同業組合中央会の臨時総会では、政府が糸価維持の目的で帝国蚕糸組合または新たに設立するシンジケートに補償金を支出するという救済措置を要求することが決議された。このころ、糸価は一三〇〇円にまで下落していたが、政府は、シンジケートが民間出資で結成されれば、低利資金を融資するとの意向を示したにとどまり、損失補償はしないとの姿勢をとった。このため、シンジケート結成案は流れ、市況はさらに悪化して、七月末には一一〇〇円の安値となった。横浜蚕糸貿易商同業組合、蚕糸業同業組合中央会は、とりあえず生産制限が必要であるとして、いくつかの措置を講じたが、実効をあげることができず、横浜の生糸滞荷は増大する傾向をたどった。

九月に入って、再びシンジケート結成案が蚕糸業同業組合中央会を中心に検討され、政府も、低利資金五〇〇〇万円の貸付けと生産制限の厳重な実行による蚕糸業救済策を決定した。そこで、帝国蚕糸株式会社(第二次)が設立されることとなり、九月二十五日に創立総会が開催され、資本金一六〇〇万円(当初払込資本金四〇〇万円)の生糸買入機関が誕生した。政府は、日本興業銀行と日本勧業銀行から五〇〇〇万円を融資させることとし、政府の監督下に活動するよう命令書を発した。帝国蚕糸(第二次)は、生糸価格を一五〇〇円見当に維持することを目標に、十一月十八日に第一次買入れを開始し、三井物産横浜支店など九輸出商社に委託して、六四五二梱、約三七万斤を買入れ入れた。買入れに際しては、十一月十日開催の全国蚕糸業者大会の操業短縮決議(一九二〇年十一月三十日より二年三月二十日まで全国一斉操業休止)を厳守し、違反の場合には違約金を支払う旨の契約書を製糸家から徴収した。全国一斉操業休止というかつてなかった生産制限措置を前提に、帝国蚕糸は、糸価維持に乗

り出したのである。これと歩調を合わせて、横浜蚕糸貿易商同業組合も、十一月十七日の総会で、一五〇〇円以下売止めを決議した。

帝国蚕糸(第二次)の活動開始も、ただちに市況を好転させる効果は持たなかった。第一次買入れの規模が小さかったために、市況は、第二次買入れ待ちの様相で低迷したのである。帝国蚕糸の側では、当初の期待に反して、興銀・勸銀の融資が、担保生糸の八掛にとどまり、利率も年五・六割と高かったので、買入資金量が十分でなく、活動に限界があった。そこで、恐慌下の困難な状況ではあったが、株主の追加払込みによる自己資金の拡大をはかりながら、十二月四日から第二次買入れ、十二月三十一日から第三次買入れを実施した。三次にわたる買入で、二六一六万円が投入されて、二万八九七四捆、約一六九万斤が市場から吸収された。

一九二一年に入ると、アメリカ生糸市場にやや回復の気配がみえはじめ、輸出商談も再開されたが、なお市況は低迷を続けた。操業休止の解除を目前にした一月二十四日の蚕糸業同業組合中央会総会は、帝国蚕糸へ助成金三〇〇〇万円を交付することを政府に要請する決議をおこなって、陳情活動を活発に展開した。そこでは、操業開始後の生糸在荷を二一・五万捆と見積り、うち八万捆が輸出、四万捆が内需にさげけるとして、九・五万捆が滞荷になるが、帝国蚕糸の現状では、そのうち一万捆の買入れが限度であり、八・五万捆が処理困難になるとの見通しがたてられ、政府の助成金で七万捆を買収する計画の実行が要請されていた。政府も、ながびく不況に対して措置を講ずる必要を感じていたために、三月四日に蚕糸業救済貸付金補償案を議会に提出した。それは、興銀・勸銀の帝国蚕糸への貸付けについて、三〇〇〇万円を限度に政府が損失補償するという案であった。この案は、三月二十五日に議会を通過し、帝国蚕糸は、買入資金量を拡大することができた。

四月九日から、帝国蚕糸の第二期の買入れが開始され、五月十八日までで、四万三六八六捆、約二五五万斤が、三八八二万

円を投入して買い上げられた。五月末の横浜市中生糸在荷は三万五〇〇〇梱程度となり、一九二〇年産生糸については、帝国蚕糸の活動によって、ほぼ市況は安定することとなった。一九二一年新糸市況は、はじめは低迷していたが、九月以降着実に回復に向かい、十二月には、二〇二〇円の高値で取引がおこなわれるほどの活況を呈するにいたった。帝国蚕糸は、十二月から保有生糸の売却を開始し、翌二年九月まで一回にわたって入札をおこなって保有分を完全に売却した。そして、十二月一日に帝国蚕糸(第二次)は株主総会で解散を決定、純益金八七三万円を生糸検査所拡張費・絹業倉庫設置費として政府に寄付するなどの仕方でも処分して、清算を完了したのである。帝国蚕糸株式会社の活動は、大戦開始期と大戦後の二回にわたって、生糸市場を安定させる効果を発揮しながら、成功裡に終わったといえる。

横浜貿易 商の浮沈

生糸を軸としながら、大戦前後の横浜貿易が大きく変動するなかで、横浜貿易商の浮沈もまた激しかった。大戦ブームのなかでは、投機的取引によって巨利を得た商人たちが、糸成金・船成金・鉄成金・株成金などと呼ばれて、豪華な生活を競う情景が繰りひろげられた。横浜貿易商のなかにも、投機的取引に参加する者があらわれたし、ブームのなかで、事業の飛躍的な拡張をはかろうとする企業も多かった。

幕末期以来の生糸売込商茂木合名会社は、若い三代目惣兵衛の采配のもとに、大戦期に事業を拡張し、一九一八(大正七年)には、生糸売込部・生糸輸出部・絹物部・綿糸布部・機械部・金物部・羊毛皮革部・油肥工業部・雑貨部の九部からなる総合貿易商社に変容した(『横浜市史』第五巻上)。茂木合名の生糸売込高は、明治末期から、原合名と一、二位を競いあっていたが、大戦ブーム期には、原をおさえて第一位を続けていた。茂木は羽二重の直輸出でも最大手であり、外国商社や三井物産をしのご取扱量を誇っていた。絹業関係品以外でも、綿糸布・綿花の取扱いは上海支店・大阪支店で活発におこなわれ、投機的取引の仕手としてもマークされていた。茂木の拡張は、茂木銀行・横浜七十四銀行を機関銀行とする資金調達で支えられ、一九一



横浜生糸合名会社 『横浜商業会議所月報』より

八年には両行の合併によって七十四銀行が誕生し、いっそう緊密な資金供給体制がつくられた。

砂糖・石油等の引取商の第一人者であった増田商店も、大戦期の事業拡張が著しかった。大戦中に増田合名会社を統轄本部として、増田貿易が外国貿易、増田商店が内国商業を担当する体制がつくられ、砂糖・穀類・石油をはじめ、肥料・パルプ・鉄鋼・金属・羊毛・綿花・薬品・ゴム・木材など多くの商品を取り扱う総合商社として活発な取引をおこなうにいたった。同じく、砂糖・石油引取商の大手であった安部商店も、大戦中に個人企業から株式会社になり改組し、海外支店を増設して、砂糖・穀類・石油・肥料・綿糸・綿花・マッチなどの国内外取引を活発に展開した。このほか、横浜の生糸直輸出商社の草分け的存在である横浜生糸合名会社の後身、横浜生糸株式会社も、大戦中に、綿花・綿糸布の貿易に手をひろげた。このように、大戦ブームは、横浜貿易商の営業の姿を大きく変化させたのである。

一九二〇年の戦後恐慌の勃発は、横浜経済に大きな衝撃を与えたが、なかでも、ブームのなかで不健全な事業膨張をはかった企業や、投機思惑に深入りしていた企業は、致命的な痛手をこうむった。一九二〇年五月二十四日には、七十四銀行とその関係銀行である横浜貯蓄銀行が休業し、同時に茂木合名も休業した。七十四銀行は、貸出金の五〇％近くを占めていた茂木合名への貸出し分について、茂木合名の資金繰り悪化のために回収見通しが立たなくなり、日本銀行からの借入金でかろうじて

やり繰りしていた。そこに、茂木の危機を察した大口預金者の預金引出しがあり、ついに本支店一齊に三週間の臨時休業を発表する事態にたちいたったのである。事業を無理に拡張させ、商品投機に手を染めていた茂木合名は、恐慌の渦中でついに破綻した。茂木合名は、生糸売込商の最大手として、とくに信州諏訪地方の製糸家との取引が大きかったから、その破綻は、蚕糸業へも悪影響を及ぼすことになった。

一九二〇年九月には、増田貿易株式会社も破綻して整理に入り、続いて十月には株式会社安部商店も休業し、整理に入った。そのほか、休業にはいたらなかったが、大きな損失をかかえるにいたった企業は多く、横浜生糸株式会社も、横浜正金銀行の救済を受けてかろうじて破綻をまぬがれる状態であった。明治以来の大手貿易商のいくつかは、戦後恐慌の荒浪のなかで姿を消したのである。

二 大戦前後の輸出入動向

輸出品の構成
一九一二年(明治四十五・大正元)年から一九二〇(大正九)年までの期間の横浜からの輸品の主要品別構成をみると、表四一三一のとおりである。

生糸・絹織物が、一位、二位を占める構成は、この時期も変わっていない。ただし、一九一五年以降の生糸の構成比は、一九九年を除くと四五―五二割で、明治後半期の生糸構成比がおおむね五五割以上であることからくらべると、相対的に生糸の比重は低下している。大戦期の特殊な海外需要の変化が、生糸以外の商品輸出を促進した結果であり、横浜輸出の多様化のあらわれといえる。絹織物の構成比は、日露戦争前後の時期をピークに減少気味であったが、大戦終了後の時期には、再び増加傾

表4-31 横浜主要輸出品（1912—1920年）

年次	生糸	絹織物	絹ハンカチ	綿糸	綿織物	銅	鉄	金属製品	機械類
1912年	58.3%	11.1%	1.8%	0.5%	0.6%	3.6%	0.0%	0.6%	0.5%
1913	59.6	11.9	1.5	1.0	0.7	3.3	0.0	0.5	0.5
1914	59.9	11.6	0.8	1.3	0.7	3.3	0.0	0.5	0.5
1915	48.7	13.2	0.8	1.5	0.6	6.8	0.0	0.6	0.7
1916	51.8	9.5	0.8	1.1	1.0	5.5	0.1	0.5	1.1
1917	52.4	8.6	0.6	0.8	1.0	4.4	0.6	0.7	3.4
1918	45.2	13.1	1.0	1.3	2.1	1.7	1.1	1.3	5.6
1919	61.2	14.8	0.7	0.5	1.2	0.7	0.5	1.0	0.9
1920	49.9	18.2	1.1	1.1	1.6	0.4	0.2	1.4	1.8

年次	陶磁器	紙類	雑貨	茶	豆類	水産物	その他	輸出総額
1912年	0.3%	0.8%	4.7%	1.3%	0.3%	1.2%	14.4%	25,785万円
1913	0.3	0.8	4.7	0.7	0.4	1.0	13.1	31,682
1914	0.2	0.8	5.3	0.9	0.8	1.0	12.4	26,945
1915	0.2	0.7	5.7	0.8	1.4	1.4	16.9	30,595
1916	0.2	0.8	4.7	0.5	1.7	0.5	20.2	49,765
1917	0.2	0.8	3.6	0.3	2.7	0.4	19.5	66,707
1918	0.2	0.9	2.8	0.4	2.7	0.5	20.1	81,699
1919	0.2	0.7	2.7	0.2	1.0	0.4	13.3	101,931
1920	0.5	1.0	4.3	0.2	0.2	0.4	17.7	76,616

注 「大日本外国貿易年表」の数値。総額は1,000円位で4捨5入。「その他」は表出数値の残差として計算した。『横浜市史』資料編2 78—80, 85, 87, 88, 90, 93, 95—99, 101, 104ページによる。

向を示している。

綿糸と綿織物の構成比は、明治期にくらべると増大しているが、両者合計しても、一九一八年の三・四割が最高であり、横浜貿易における比重は低い。そのなかでは、綿織物の比重が高くなる傾向がみられ、日本綿業輸出の構成高度化が、横浜の場合にもあらわれている。横浜の綿織物輸出は、その中心が縮縮ちぢみであり、全国の綿織物輸出が金巾かたぎんや綾木綿を中心としているのとくらべて特徴的である。

横浜の代表的輸出品のひとつであった製茶は、この時期にはますますその比重を低下させ、輸出価額も、一九二〇年には一六〇万円と、一九一二年の半額に減少してしまった。また、製茶とらんで横浜貿易を代表していた銅の輸出は、大戦による軍需の急増とともに活況を呈し、一九一五年から一七年までの